

加熱式タバコによる社会変化が加速

◆加熱式タバコの普及により紙巻タバコ販売数が減少

18年5月、一般社団法人日本たばこ協会は、18年4月の紙巻タバコ販売実績が、109億本と前年同月比14%減となったと発表した。紙巻タバコ販売量は16年から継続して減少している。原因として、加熱式タバコの急速な普及がある。フィリップモリスの最初の加熱式タバコIQOS（アイコス）は、15年の販売開始以来、累計300万台を超える。IQOSの成功をみて、ブリティッシュ・アメリカン・タバコ（BAT）が17年10月にglo（グロー）を、日本たばこ産業（JT）が18年6月にプルームテックの全国販売を開始した。20年には、加熱式タバコが全タバコの20%を占めると予想されている。加熱式タバコの急速な普及に伴い、タバコに対する規制や制度に変化が生じている。

◆加熱式タバコに対する特別な規制の導入やタバコ税の仕組み変更も

加熱式タバコは、メーカーにより仕組みは多少異なるが、タバコ葉を直接あるいは蒸気を用いて加熱するため、有害な物質や臭いの発生が少ない。そのため、喫煙者の健康や受動喫煙による影響が少ないとされる。厚生労働省は、加熱式タバコも紙巻タバコと同じ成分を含むことから法規制の対象としている。18年3月に、健康増進法改正案が閣議決定された。原則として、従業員を雇っている飲食店であれば店内禁煙とし、喫煙専用室内であれば紙巻タバコを喫煙可能（飲食不可）とする。一方、加熱式タバコは、喫煙専用室内での飲食が可能とされた。

税制面では、これまでのタバコ葉の量に応じた課税方法を見直す。加熱式タバコでは、1本あたりに使用するタバコ葉の量が少ないため、紙巻タバコより税負担が少ない。政府は18年10月から、税の算出方法を見直し、5年間かけて税額を調整、最終的には税負担を、紙巻タバコの7～9割程度とする方針だ。

日本の喫煙者約2千万人が加熱式タバコを使用すれば、加熱式タバコに使用する電池などの電子部材は大きな市場となる。また、フィリップモリスやJTは海外市場を視野にいれている。加えて、タバコによる健康被害やタバコ火の不始末による失火の減少といった良い効果も期待される。

【毛利光伸】